

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員最高財務責任者 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	1,506,487	2,284,446	3,534,515
経常利益 (千円)	40,988	149,292	216,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	23,961	78,956	128,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,271	91,845	137,077
純資産額 (千円)	1,058,032	1,489,803	1,238,529
総資産額 (千円)	2,198,064	3,225,565	2,552,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.74	28.35	46.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.31	26.97	44.44
自己資本比率 (%)	44.4	41.4	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,392	250,401	92,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,743	408,803	320,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,640	290,394	530,543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	828,008	944,870	813,550

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.79	16.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが注力するクラウド(注1)サービス市場は、2015年度における国内のクラウドサービスの市場全体の規模が、対前年度比33.7%増の1兆108億円となり市場が大きく成長。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、既存システムのクラウド移行が加速する結果、2020年度までの年平均成長率は27.4%となると予測。2018年度は2兆1,750億円と2兆円を超え、2020年度には2015年度比3.4倍の3兆3,882億円と3兆円を超える市場に成長すると予測されております。(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2016年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は、2017会計年度の売上高を再度上方修正し、前年同期比26%増の83億9,000万ドルと発表するなど、SaaS(注3)、PaaS(注4)市場で引き続き急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2017会計年度のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を前年同期比55%増の122億1,900万ドルと発表、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で2,800件を突破いたしました。

このように当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,284,446千円(前年同期比51.6%増)、営業利益124,247千円(前年同期比287.7%増)、経常利益149,292千円(前年同期比264.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益78,956千円(前年同期比229.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として1,867,619千円(前年同期比61.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は244,837千円(前年同期比80.3%増)となりました。

製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として416,826千円(前年同期比18.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は109,279千円(前年同期比15.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2017年3月:

- ・Web電話帳アプリで市場シェアNo.1の株式会社Phone Appliと資本・業務提携を締結いたしました。本提携により、両社のクラウドサービスを連携したソリューションの提供及び、共同プロモーションによるmitoco及びPhone Appli Web電話帳の拡販を目指し、「働き方改革」が目指す柔軟な働き方の実現へ寄与して参ります。
- ・クラウドサービスの導入実績が2,500件を突破致しました。

2017年4月:

- ・九州地区での販売実績が好調に伸びてきていることから、より地域に即したニーズにお応えする為、福岡事業所を開設いたしました。

- ・子会社の株式会社スカイ365と株式会社キットアライブは、AWSやSalesforce等のクラウド上に構築したシステムやアプリケーションの運用を行う、大型のオペレーションセンターを札幌市北区に設立しました。IoTやAIの適用によるクラウド活用や、基幹系業務などセキュリティの厳しい業務でのクラウド利用の拡大などの幅広いクラウドMSP（注7）のニーズに応えてまいります。
- ・総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」への参画によって設立した、上越サテライトオフィスの業務を開始いたしました。町家を改修して作られたオフィスには、弊社からは主に製品開発部の社員が常駐し、コンソーシアム企業からもサテライトオフィスの実証実験としての出張先や合宿先として受け入れを行います。

2017年5月：

- ・株式会社イグアストと、資本・業務提携を行うことを決議いたしました。全国のお客様にクラウド導入のメリットを訴求し、クラウドの普及に貢献してまいります。
- ・定時株主総会にて、社外取締役として宇野直樹、社外監査役として亀甲智彦が選任されました。

2017年6月：

- ・子会社の株式会社キットアライブが、米国セールスフォース・ドットコム（Salesforce）の投資部門であるSalesforce Venturesを引受先とした第三者割当増資により、資金調達を実施いたしました。Salesforce Venturesの日本国内の投資先として、首都圏以外では初となります。今回の資金調達により、株式会社キットアライブは北海道地域におけるSalesforceの展開及び全国のSalesforce案件を北海道で対応するニアショア開発を拡大してまいります。

2017年7月：

- ・アマゾンウェブサービス（AWS）上の、システムの稼働状況および、運用状況に関するレポート提供サービスを2017年6月より開始しました。今回当社が開発した自動レポート生成システムは、主にMSP企業向けのサービスです。AWSの運用・監視の稼働状況の報告書を作成し、顧客に提供する場合の報告書作成作業を支援します。障害などを含めた稼働状況のデータ集計からレポート作成までをすべて自動で行い、特記事項がある場合はコメントを追記したり、期間ごとの障害数の推移グラフの作成などが可能です。このサービスは月額課金モデルで提供いたします。
- ・T I S インテックグループの株式会社アグレックス（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：八尾政範 以下「アグレックス」）と、当社が開発した保険代理店向け営業支援ツール『IAS（Insurance Agency Solution）』の販売代理店契約を締結いたしました。これにより、アグレックスが提供する保険代理店に特化したBPOサービスと『IAS』を組み合わせ、保険代理店向けのトータルソリューションの提供が可能になります。
- ・弁護士ドットコム株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：内田陽介 以下「弁護士ドットコム」）と業務提携し、弁護士ドットコムが開発・提供するクラウド契約サービス『クラウドサイン』を、Salesforceなどクラウドで提供される業務アプリケーションの連携ソリューションとして、テラスカイが積極的な提案、販売を行ってまいります。
- ・当社製品『mitoco（ミトコ）』のV3.0へのバージョンアップを行いました。今回のバージョンアップにより、iOSに続き、Androidにも対応し、第一弾としてmitocoカレンダーアプリの提供を開始します。Salesforceのカレンダーとの同期や他社員のスケジュールを確認することができます。今後iOS版と同様、機能拡充を行ってまいります。
又、iOS版の掲示板アプリ『mitoco Board』をリリースしました。掲示板に掲載された全社通達や部署毎の通知を、どこからでも即座に確認することができます。カテゴリ毎にまとめられた掲示は色で識別ができ、投稿日時や必読マークの表示により、優先度の高い掲示をすぐに判別可能です。
- ・LINE株式会社（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：出澤剛 以下「LINE」）が提供するLINEを活用した法人向けカスタマーサポートサービス『LINEカスタマーコネク』と、セールスフォース・ドットコム（日本法人本社：東京都千代田区 代表取締役会長 兼 社長：小出伸一 以下：「セールスフォース・ドットコム」）が提供するカスタマーサポートソリューション『Salesforce Service Cloud』を連携させた、LINE上でのオペレーターによる有人チャット対応を実現する『カスタマーサポート業務向けソリューション』の提供を発表致しました。

用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) MSP：「Management Service Provider」の略で、企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より301,269千円増加し、2,074,015千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加131,620千円及び売掛金の増加172,925千円があったことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より371,973千円増加し、1,149,577千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による増加96,119千円及び投資有価証券の取得による増加143,244千円、敷金の差し入れによる差入保証金の増加114,196千円によるものであります。

（繰延資産）

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より354千円減少し、1,972千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より288,047千円増加し、1,051,904千円となりました。これは主に、買掛金の増加64,561千円及び前受金の増加77,575千円、一年内返済長期借入金の増加60,000千円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より133,566千円増加し、683,857千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加126,164千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より251,274千円増加し、1,489,803千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加79,392千円及び利益剰余金の増加78,956千円、非支配株主持分の増加67,119千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、944,870千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は250,401千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益139,144千円及び減価償却費85,452千円、前受金の増加77,726千円があった一方で、売上債権の増加額172,951千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は408,803千円となりました。これは主に、本社敷金の支払による支出129,315千円及び有形固定資産の取得による支出78,385千円、無形固定資産の取得による支出164,201千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は290,394千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円及び非支配株主からの払い込みによる収入77,150千円があった一方で、長期借入金の返済による支出113,836千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,860,400	2,863,960	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	2,860,400	2,863,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)1	16,200	2,860,400	3,465	462,867	3,465	323,167

(注) 1. ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 平成29年9月1日から平成29年9月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が3,560株、資本金が752千円及び資本準備金が752千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 秀哉	埼玉県さいたま市大宮区	1,286,600	44.97
N T Tテクノクロス株式会社	東京都港区港南二丁目16番4号	354,600	12.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	186,698	6.52
株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1-2-1	150,000	5.24
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-802 1 ZURICH, SWITZERLAND (千代田区丸の内2丁目7-1)	90,600	3.16
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (千代田区丸の内2丁目7-1)	84,300	2.94
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1)	77,324	2.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1)	67,006	2.34
台 達雄	東京都江東区	54,000	1.88
B N Pパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	31,100	1.08
計	-	2,382,228	83.28

(注) . 株式会社サーバーワークス(平成29年8月31日現在当社が33.8%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 150,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,708,400	27,084	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	2,860,400	-	-
総株主の議決権	-	27,084	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番21号	150,000	-	150,000	5.24
計	-	150,000	-	150,000	5.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,800	946,420
売掛金	707,304	880,230
仕掛品	55,885	69,178
その他	194,755	178,186
流動資産合計	1,772,746	2,074,015
固定資産		
有形固定資産	38,409	106,989
無形固定資産		
ソフトウェア	274,478	370,598
のれん	73,546	27,499
その他	46,794	43,646
無形固定資産合計	394,819	441,745
投資その他の資産		
投資有価証券	154,023	297,267
敷金及び保証金	189,142	303,338
その他	1,210	236
投資その他の資産合計	344,375	600,842
固定資産合計	777,604	1,149,577
繰延資産	2,327	1,972
資産合計	2,552,677	3,225,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,969	208,530
1年内返済予定の長期借入金	177,672	237,672
未払法人税等	15,232	75,270
前受金	205,739	283,315
その他	221,243	247,116
流動負債合計	763,857	1,051,904
固定負債		
長期借入金	546,264	672,428
その他	4,027	11,429
固定負債合計	550,291	683,857
負債合計	1,314,148	1,735,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,827	462,867
資本剰余金	373,342	452,735
利益剰余金	328,431	407,388
自己株式	24,424	20,351
株主資本合計	1,134,177	1,302,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	16,236
為替換算調整勘定	15,495	14,951
その他の包括利益累計額合計	15,495	31,188
新株予約権	2,694	2,694
非支配株主持分	86,162	153,281
純資産合計	1,238,529	1,489,803
負債純資産合計	2,552,677	3,225,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,506,487	2,284,446
売上原価	972,461	1,496,152
売上総利益	534,026	788,293
販売費及び一般管理費	1,501,980	1,664,046
営業利益	32,045	124,247
営業外収益		
助成金収入	-	24,588
受取手数料	3,950	6,939
持分法による投資利益	6,015	-
その他	597	1,013
営業外収益合計	10,562	32,541
営業外費用		
支払利息	842	1,448
持分法による投資損失	-	5,662
その他	776	385
営業外費用合計	1,619	7,496
経常利益	40,988	149,292
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,155
その他	-	278
特別利益合計	-	31,433
特別損失		
減損損失	-	40,681
その他	-	900
特別損失合計	-	41,581
税金等調整前四半期純利益	40,988	139,144
法人税等	15,592	62,991
四半期純利益	25,396	76,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,435	2,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,961	78,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	25,396	76,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,236
為替換算調整勘定	124	544
その他の包括利益合計	124	15,692
四半期包括利益	25,271	91,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,836	94,649
非支配株主に係る四半期包括利益	1,435	2,804

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,988	139,144
減価償却費	38,618	85,452
のれん償却額	-	5,364
受取利息	3	5
支払利息	842	1,448
持分法による投資損益(は益)	6,015	5,662
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,155
減損損失	-	40,681
売上債権の増減額(は増加)	96,699	172,951
たな卸資産の増減額(は増加)	18,042	13,292
仕入債務の増減額(は減少)	9,842	64,561
未払消費税等の増減額(は減少)	11,450	31,059
前受金の増減額(は減少)	39,511	77,726
前払費用の増減額(は増加)	-	17,340
その他	14,131	45,365
小計	11,722	234,283
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	771	1,503
法人税等の支払額	78,347	6,972
助成金収入	-	24,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,392	250,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,963	78,385
無形固定資産の取得による支出	88,608	164,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,462	-
投資有価証券の売却による収入	-	44,910
投資有価証券の取得による支出	-	84,060
敷金及び保証金の差入による支出	20,833	129,315
敷金及び保証金の回収による収入	199	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,743	408,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	18,328	113,836
株式の発行による収入	3,968	12,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15,000
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	77,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,640	290,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427	672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,076	131,320
現金及び現金同等物の期首残高	692,932	813,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,008	1,944,870

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料及び手当	169,109千円	231,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	828,958千円	946,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	950	1,550
預金及び現金同等物	828,008	944,870

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,850	350,637	1,506,487	-	1,506,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,155,850	350,637	1,506,487	-	1,506,487
セグメント利益	135,764	94,674	230,438	198,393	32,045

(注)1. セグメント利益の調整額 198,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業部門において、平成28年4月27日付でクラウドディアジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが48,077千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,867,619	416,826	2,284,446	-	2,284,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,867,619	416,826	2,284,446	-	2,284,446
セグメント利益	244,837	109,279	354,116	229,868	124,247

(注)1. セグメント利益の調整額 229,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソリューション事業部門において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40,681千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業部門において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては40,681千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円74銭	28円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	23,961	78,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,961	78,956
普通株式の期中平均株式数(株)	2,821,671	2,843,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円31銭	26円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,749	142,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。